

**2000年基準企業物価指数における調査価格の変更実績（2005年10～12月中）**

1. 調査価格の変更件数

( )内は前年、[ ]内は全体の調査価格数 < 2005 / 12月時点 >

主な類別	件数	主な品目名
国内企業物価 [5,521]	328(325)	
電気機器	82( 83)	発電機、配電盤、パーソナルコンピュータ、印刷装置、磁気ディスク装置、ジャーポット、電荷転送デバイス、カラーテレビ、表示管、携帯電話機・PHS電話機、電気冷蔵庫、理容用電気器具、高圧放電灯器具
一般機器	61( 25)	自動車用内燃機関部品、プレス機械、エレベータ、マシニングセンタ、駐車装置、コンバイン、掘さく機、半導体製造装置、複写機、カーエアコン、娯楽機器
化学製品	49( 34)	カリウム塩、アニリン、フッ素樹脂、精神神経安定剤、口紅、マニキュア、感光紙、養毛料、歯みがき
輸送用機器	22( 34)	軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車、軽トラック、小型トラック、普通トラック、自動車部品、自転車
パルプ・紙・同製品	21( 4)	壁紙・ふすま紙、軽包装紙袋、紙おむつ、紙管
繊維製品	20( 18)	ポリエステル長繊維織物、合繊ニット生地、ブラウス、女子用スーツ・スカート類、子供服、スポーツウエア
その他工業製品	20( 29)	食器戸棚、平版印刷物、特殊印刷物、自動車タイヤ、防振ゴム、電子応用がん具、人体安全保護具・救命具
輸出物価 [1,174]	75( 89)	
電気機器	30( 32)	電子計算機本体、印刷装置、表示装置、カラーテレビ、民生用電気機器、ビデオカメラ・デジタルカメラ、電子機器用コンデンサ、電子機器用コネクタ、蓄電池
化学製品	17( 5)	ジフェニルメタンジイソシアネート、フッ素樹脂、シリコン、眼科用剤、農薬、塗料、界面活性剤
輸送用機器	10( 17)	小型乗用車、普通乗用車、自動車部品
一般機器	8( 17)	圧縮機、旋盤、農業用トラクタ、平軸受、複写機、半導体製造装置、歯車
輸入物価 [1,627]	107(124)	
機械器具	47( 57)	航空機用原動機部品、電子卓上計算機、普通乗用車、電子計算機本体、表示装置、オーディオ、電子管、光ディスク装置・光磁気ディスク装置、電子レンジ、録画・再生装置、モス型メモリ集積回路、分析機器
繊維製品	20( 18)	ブラウス、トレーナー、セーター、背広服・ズボン類、コート、子供服、手袋、スカーフ・マフラー
化学製品	13( 8)	ソーダ灰、エンジニアリングプラスチック、化粧品、ホルモン剤、診断用医薬品、香水・オーデコロン
その他産品・製品	10( 15)	応接セット、がん具、ゴルフ用具
合計 [8,322]	510(538)	

(注) 調査価格の変更：調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約通貨の変更等。

## 2. 新旧商品の品質調整の方法

件、( )内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
コスト評価法	64( 59)	11( 13)	20( 27)	95( 99)
オーバーラップ法	5( 6)	2( 3)	0( 6)	7( 15)
ヘドニック法	9( 19)	5( 2)	7( 9)	21( 30)
直接比較法	121( 88)	12( 14)	29( 29)	162(131)
単価比較法	5( 14)	0( 0)	0( 0)	5( 14)
比較困難	122(139)	44( 57)	47( 53)	213(249)
その他	2( 0)	1( 0)	4( 0)	7( 0)

(注1) 各品質調整方法の内容については、「企業物価指数の解説」の「8. 調査価格 (10)品質調整方法」をご覧ください。

(注2) 「その他」は、契約通貨の変更等。

## 3. 指数上の処理

件、( )内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
値上げ	40( 44)	3( 9)	9( 9)	52( 62)
保合い	230(207)	63( 69)	77( 93)	370(369)
値下げ	58( 74)	9( 11)	21( 22)	88(107)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

## 4. その他

### 【 価格調査段階の変更<国内企業物価>】

( )内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月
化学製品	カリウム塩 ( 2 )	卸売 生産者	11月
	フッ素樹脂 ( 2 )	卸売 生産者	11月

(注) 需給の動きや技術革新の影響を含めた価格動向を、よりの確に指数に反映する目的で実施。

### 【 平均価格の採用に関する変更】

( )内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月	
<b>国内企業物価</b>				
プラスチック製品 一般機器	プラスチック製日用品 ( 1 )	取引価格 平均価格	11月	
	旋盤 ( 1 )	標準価格 平均価格	11月	
	プレス機械 ( 2 )	標準価格 平均価格	12月	
	熱交換器 ( 2 )	取引価格 平均価格	11月	
	包装機械 ( 1 )	標準価格 平均価格	12月	
	複写機 ( 3 )	標準価格 平均価格	11月	
	電気機器	電気温水洗浄便座 ( 1 )	取引価格 平均価格	10月
		理容用電気器具 ( 2 )	平均価格 取引価格	12月
<b>輸入物価</b>				
機械器具	普通乗用車 ( 3 )	取引価格 平均価格	12月	

(注) 取引価格：実際の取引価格。

標準価格：標準的な建値、仕切価格、定価×掛目、料金表価格など、実際の取引において目安とされる標準的な価格。

平均価格：商品あるいは取引条件の異なる複数の実際の取引価格を、それぞれの取引数量で加重平均した価格。

付．2005 年中の変更実績

1．調査価格の変更件数

( )内は前年、[ ]内は全体の調査価格数 < 2005 / 12 月時点 >

主な類別	件 数
国内企業物価 [5,521]	1,280(1,384)
電 気 機 器	356( 379)
一 般 機 器	205( 124)
化 学 製 品	127( 122)
そ の 他 工 業 製 品	100( 129)
加 工 食 品	93( 81)
織 維 製 品	93( 94)
輸 送 用 機 器	77( 69)
鉄 鋼	48( 93)
輸 出 物 価 [1,174]	347( 354)
電 気 機 器	137( 140)
一 般 機 器	63( 69)
化 学 製 品	50( 30)
輸 送 用 機 器	41( 52)
そ の 他 工 業 製 品	21( 19)
輸 入 物 価 [1,627]	420( 494)
機 械 器 具	210( 217)
織 維 品	60( 81)
化 学 製 品	50( 39)
食 料 品 ・ 飼 料	33( 31)
合 計 [8,322]	2,047(2,232)

(注) 調査価格の変更：調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約通貨の変更等。

2．新旧商品の品質調整の方法

件、( )内は前年

	国内企業物価	輸 出 物 価	輸 入 物 価	合 計
コスト評価法	222( 255)	54( 52)	71( 96)	347( 403)
オーバーラップ法	29( 57)	10( 7)	3( 14)	42( 78)
ヘドニック法	56( 65)	24( 15)	28( 21)	108( 101)
直接比較法	332( 311)	51( 51)	92( 124)	475( 486)
単価比較法	22( 48)	0( 0)	3( 12)	25( 60)
比較困難	616( 632)	198( 218)	209( 212)	1,023(1,062)
そ の 他	3( 16)	10( 11)	14( 15)	27( 42)

(注1) 各品質調整方法の内容については、「企業物価指数の解説」の「8．調査価格 (10)品質調整方法」をご覧ください。

(注2) 「その他」は、契約通貨の変更等。

3．指数上の処理

件、( )内は前年

	国内企業物価	輸 出 物 価	輸 入 物 価	合 計
値 上 げ	173( 147)	26( 30)	27( 33)	226( 210)
保 合 い	888( 970)	267( 281)	310( 373)	1,465(1,624)
値 下 げ	219( 267)	54( 43)	83( 88)	356( 398)

(注) オーバーラップ法 (新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法) を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落 (上昇) している場合は、値下げ (値上げ) 処理として扱っている。

以 上